



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社パピレス
コード番号 3641 URL <http://www.papy.co.jp/info/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井康子

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務・経理部長 (氏名) 須永喜和

TEL 03-6272-9533

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日

平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	14,141	35.3	1,657	62.5	1,640	64.1	1,134	74.3
28年3月期	10,452		1,019		999		651	

(注) 包括利益 29年3月期 1,111百万円 (78.1%) 28年3月期 623百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	115.65	114.63	28.4	22.7	11.7
28年3月期	66.21	65.99	18.9	16.1	9.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(注1) 当社は、平成28年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期の対前期増減率については記載していません。また、平成28年3月期の「自己資本当期純利益率」及び「総資産経常利益率」は、連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しています。

(注2) 当社は、平成28年4月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。また、平成29年4月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。平成28年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	8,227	4,617	55.3	463.55
28年3月期	6,210	3,540	55.6	351.84

(参考) 自己資本 29年3月期 4,547百万円 28年3月期 3,451百万円

(注) 当社は、平成28年4月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。また、平成29年4月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。平成28年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,488	68	37	4,916
28年3月期	1,157	306	13	3,537

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		15.00	15.00	36	5.7	1.0
29年3月期		0.00		10.00	10.00	49	4.3	1.2
30年3月期(予想)		0.00		5.00	5.00		3.9	

(注1) 当社は、平成28年4月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。平成28年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。

(注2) 当社は、平成29年4月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。平成28年3月期及び平成29年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,428	25.5	718	9.2	727	0.8	504	3.7	51.43
通期	17,525	23.9	1,812	9.3	1,833	11.8	1,270	12.0	129.56

(注)当社は、平成29年4月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しています。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

以外の会計方針の変更： 無

会計上の見積りの変更： 無

修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料P.10「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	10,326,880 株	28年3月期	10,326,880 株
29年3月期	516,880 株	28年3月期	516,880 株
29年3月期	9,810,000 株	28年3月期	9,832,624 株

(注1)当社は、平成28年4月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。また、平成29年4月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。平成28年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しています。

(注2)「期末自己株式数」には、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式(平成29年3月期 80,000株、平成28年3月期 - 株)を含めています。

(注3)「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めています。

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	14,110	35.1	1,793	58.2	1,770	57.6	1,237	64.8
28年3月期	10,443	24.0	1,133	115.1	1,123	100.2	750	111.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	126.18	125.07
28年3月期	76.38	76.12

(注)当社は、平成28年4月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。また、平成29年4月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。平成28年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	8,399	4,802	56.8	486.20
28年3月期	6,261	3,598	57.0	363.82

(参考) 自己資本 29年3月期 4,769百万円 28年3月期 3,569百万円

(注)当社は、平成28年4月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。また、平成29年4月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。平成28年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しています。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
連結損益計算書	5
連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、景気は、一部に改善の遅れもみられますが、緩やかな回復基調が続いています。企業収益は持ち直しの動きがみられますが、消費者物価は横ばいとなっています。

電子書籍の市場環境は、電子書籍ユーザーの拡大等により、堅調に市場規模が拡大していますが、市場参入企業が増加し、競争が激化しています。この結果、コンテンツ需要の増加による、出版社等のコンテンツホルダーからの仕入コスト上昇や、集客を強化するための、広告宣伝や販促コスト増加のリスクが高まっています。

このような環境の中で、当社グループは、顧客第一主義のもと、サービスの向上と差別化を進めると共に、TVCMを実施し、ユーザー層の拡大を図ることによって、売上高を伸ばすとともに、収益体質の改善に努めています。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は14,141百万円（前年同期比35.3%増）、営業利益は1,657百万円（前年同期比62.5%増）、経常利益は1,640百万円（前年同期比64.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,134百万円（前年同期比74.3%増）となりました。

当社グループの事業は電子書籍事業のみであり、重要な事業拠点も当社のみとなっているため、報告セグメントはありません。

以下、当連結会計年度における主な活動状況を報告します。

(集客施策)

TVCM、インターネット広告等の広告施策を強化しました。また、当社独自のキャンペーン施策の継続的な実施、新しいポイントサービスである「Renta!スタンプ」の導入を行いました。

「Renta!」の会員数は、2月に「300万人」を突破しました。

1月からは、人気イケメン声優による新感覚バラエティTV番組「コミックBAR Renta!」の単独提供を開始しました。

(サイト改良施策)

利用可能な決済手段の追加（コンビニ決済、LINE pay）、オートチャージサービスの開始、「Renta!」のiOSデバイス向けアプリのフルリニューアルを行いました。また、「パピレスプラス」の全面リニューアルを行い、実用書を読みたい部分だけ購入できる「犬耳書店」としてオープンしました。

(コンテンツ施策)

小学館のコミックコンテンツの掲載開始等、コミックを中心に、小説・ノンフィクション、ビジネス書等、幅広いジャンルでコンテンツの拡充を実施しました。また、「Renta!」において、スマートフォンに特化した、タテ読みフルカラーコミック「タテコミ」を開始しています。

(海外展開施策)

翻訳体制を強化し、「英語版Renta!」、「中国繁体字版Renta!」の掲載コンテンツの拡充を進めました。

(次世代コンテンツ開発施策)

小説の文章を短く区切り、画像を追加した「絵ノベル」（特許取得済）及びコミックを動的演出で見せる「コミックシアター」の制作体制を整備し、増産体制の構築を進めました。「コミックシアター」は、専門学校「バンタンデザイン研究所」との共同制作作品の配信も開始しています。また、電子書籍投稿・編集プラットフォーム「upppi」で、「タテコミコンテスト」等のコンテストを継続的に開催しました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、7,837百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,745百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が1,266百万円、売掛金が460百万円増加したことによるものです。

固定資産は、389百万円となり、前連結会計年度末に比べ271百万円増加しました。これは主に、有形固定資産が58百万円、投資その他の資産が213百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は、8,227百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,016百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、3,607百万円となり、前連結会計年度末に比べ937百万円増加しました。これは主に、買掛金が546百万円、未払金が161百万円増加したことによるものです。

固定負債は、2百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円増加しました。これは、リース債務が2百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、3,609百万円となり、前連結会計年度末に比べ939百万円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、4,617百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,077百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益が1,096百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は55.3%（前連結会計年度末は55.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が1,640百万円（前年同期比64.1%増）と増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,378百万円増加し、当連結会計年度末には4,916百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,488百万円（前年同期比28.7%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,640百万円、売上債権の増加額458百万円、仕入債務の増加額546百万円、法人税等の支払額509百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は68百万円（前年同期は306百万円の獲得）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出1,035百万円、定期預金の払戻による収入1,216百万円、投資有価証券の取得による支出100百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は37百万円（前年同期は13百万円の獲得）となりました。これは主に、配当金の支払額36百万円等によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は雇用環境の改善が続き、緩やかな景気回復に向かう一方、米国の新政権での保護主義的な政策や中国をはじめとした新興国の景気減速による影響等、より一層不透明な経営環境が続くと予想されます。

また、電子書籍の市場環境は、市場規模が拡大していますが、競合他社の乱立により、競争が激化している状況にあります。

このような環境の中、当社グループは、積極的に先行投資を行い、業績向上を目指します。

なお、主な施策として、以下の活動を予定しています。

- ・顧客層拡大のため、最適な集客手段を検討し、TVCMや各種媒体の広告を強化します。
- ・販路拡大のため、海外市場開拓を目指し、海外向けサービスを強化します。
- ・競合他社との差別化のため、次世代コンテンツの開発を進め、「コミックシアター」、「絵ノベル」等の拡充に注力します。

翌連結会計年度（平成30年3月期）の連結業績見通しについては、売上高は17,525百万円（前年同期比23.9%増）、営業利益は1,812百万円（前年同期比9.3%増）、経常利益は1,833百万円（前年同期比11.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,270百万円（前年同期比12.0%増）を予想しています。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準については日本基準を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,532	5,798
売掛金	1,233	1,693
有価証券	57	—
コンテンツ資産	1	0
繰延税金資産	161	189
その他	109	158
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	6,092	7,837
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3	50
リース資産(純額)	—	3
その他(純額)	2	10
有形固定資産合計	5	64
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	—	99
その他	111	225
投資その他の資産合計	111	324
固定資産合計	118	389
資産合計	6,210	8,227
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,175	1,721
リース債務	—	1
未払金	661	823
未払法人税等	316	384
前受金	387	477
賞与引当金	38	41
株式報酬引当金	—	43
その他	89	114
流動負債合計	2,669	3,607
固定負債		
リース債務	—	2
固定負債合計	—	2
負債合計	2,669	3,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	414	414
資本剰余金	192	241
利益剰余金	3,067	4,163
自己株式	△221	△274
株主資本合計	3,452	4,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△0
為替換算調整勘定	△0	3
その他の包括利益累計額合計	△0	2
新株予約権	29	33
非支配株主持分	59	37
純資産合計	3,540	4,617
負債純資産合計	6,210	8,227

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	10,452	14,141
売上原価	4,424	6,003
売上総利益	6,027	8,137
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,366	4,284
代金回収手数料	770	1,002
役員報酬	42	47
給料及び賞与	166	192
貸倒引当金繰入額	1	3
賞与引当金繰入額	18	23
株式報酬引当金繰入額	—	43
減価償却費	1	13
その他	639	869
販売費及び一般管理費合計	5,007	6,479
営業利益	1,019	1,657
営業外収益		
受取利息	8	5
退会者未使用課金収益	10	8
その他	0	0
営業外収益合計	19	15
営業外費用		
事務所移転費用	—	30
為替差損	39	1
その他	0	0
営業外費用合計	39	32
経常利益	999	1,640
税金等調整前当期純利益	999	1,640
法人税、住民税及び事業税	404	561
法人税等調整額	△32	△28
法人税等合計	372	533
当期純利益	626	1,106
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△24	△27
親会社株主に帰属する当期純利益	651	1,134

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	626	1,106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△0
為替換算調整勘定	△2	4
その他の包括利益合計	△2	4
包括利益	623	1,111
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	648	1,137
非支配株主に係る包括利益	△24	△26

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	414	189	2,448	△162	2,889
当期変動額					
剰余金の配当			△12		△12
親会社株主に帰属する当期純利益			651		651
連結範囲の変動			△19		△19
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3			3
自己株式の取得				△59	△59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	3	618	△59	562
当期末残高	414	192	3,067	△221	3,452

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	-	-	13	-	2,903
当期変動額					
剰余金の配当					△12
親会社株主に帰属する当期純利益					651
連結範囲の変動					△19
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					3
自己株式の取得					△59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△0	15	59	74
当期変動額合計	△0	△0	15	59	637
当期末残高	△0	△0	29	59	3,540

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	414	192	3,067	△221	3,452
当期変動額					
剰余金の配当			△36		△36
親会社株主に帰属する当期純利益			1,134		1,134
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△4			△4
自己株式の取得				△87	△87
自己株式の処分		53		34	87
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	48	1,096	△53	1,092
当期末残高	414	241	4,163	△274	4,544

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	△0	△0	29	59	3,540
当期変動額						
剰余金の配当						△36
親会社株主に帰属する当期純利益						1,134
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△4
自己株式の取得						△87
自己株式の処分						87
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△0	3	3	4	△22	△15
当期変動額合計	△0	3	3	4	△22	1,077
当期末残高	△0	3	2	33	37	4,617

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	999	1,640
減価償却費	2	13
株式報酬費用	15	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	3
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	—	43
受取利息及び受取配当金	△8	△5
為替差損益 (△は益)	38	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	△192	△458
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△0	0
仕入債務の増減額 (△は減少)	269	546
未払金の増減額 (△は減少)	138	161
前受金の増減額 (△は減少)	84	89
事務所移転費用	—	30
その他	△23	△44
小計	1,321	2,023
利息及び配当金の受取額	8	5
事務所移転費用の支払額	—	△30
法人税等の支払額	△172	△509
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,157	1,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,834	△1,035
定期預金の払戻による収入	2,019	1,216
有価証券の取得による支出	△100	—
有価証券の売却及び償還による収入	223	—
有形固定資産の取得による支出	△1	△63
投資有価証券の取得による支出	—	△100
その他	△0	△85
投資活動によるキャッシュ・フロー	306	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	85	—
自己株式の取得による支出	△59	—
配当金の支払額	△12	△36
リース債務の返済による支出	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	13	△37
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,455	1,378
現金及び現金同等物の期首残高	2,035	3,537
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	46	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,537	4,916

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しています。

(役員向け株式交付信託について)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役を対象にした株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を、当連結会計年度より導入しています。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が定めた「株式交付規程」に基づき、取締役に、毎期、一定のポイントを付与し、年1回、付与ポイントに相当する当社株式が交付される仕組みとなっています。

また、取締役に交付する株式については、当社があらかじめ信託設定した金銭により、信託銀行が第三者割当により当社から取得し、信託財産として保管・管理しています。

(2) 会計処理

「役員向け株式交付信託」については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しています。

(3) 信託が保有する株式

当連結会計年度末において、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部に「自己株式」として表示しています。当連結会計年度における、当該自己株式の帳簿価額は87百万円、株式数は40,000株です。

(セグメント情報等)

当社グループは、電子書籍事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	351円84銭	463円55銭
1株当たり当期純利益金額	66円21銭	115円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	65円99銭	114円63銭

(注) 1 当社は、平成28年4月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定しています。

2 当社は、平成29年4月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定しています。

3 「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式(平成29年4月1日付の株式分割後の当連結会計年度末の株式数80千株、当連結会計年度における期中平均株式数46千株)を、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の計算において、控除する自己株式に含めています。

4 「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	651	1,134
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	651	1,134
期中平均株式数(千株)	9,832	9,810
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	33	87
(うち新株予約権(千株))	(33)	(87)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(重要な子会社の設立)

当社は、平成29年4月14日開催の取締役会において、米国をはじめとする英語圏における電子書籍の販売拡大を目的として、子会社を次のとおり設立することを決議しました。

- | | |
|---------------|---------------------------|
| ① 名称 | : POPYLESS GLOBAL, INC. |
| ② 本店所在地 | : San Francisco, CA, USA. |
| ③ 事業内容 | : 米国をはじめとする英語圏での電子書籍販売 |
| ④ 資本金 | : 2,000,000USD |
| ⑤ 設立の時期 | : 平成29年5月 |
| ⑥ 当社の取得する株式の数 | : 2,000,000株 |
| 取得価額 | : 2,000,000USD |
| 持分比率 | : 100% |